

【資料 1】

国保中央病院清掃業務委託に係る落札者評価基準

分類	細分類	評価内容	評価基準	配点
1 価格評価	価格	—	価格評価点は次により算出する ① $(-1000 \times (\text{入札価格} / \text{予定価格}) + 1000)$ ※ ($0.80 \leq \text{入札額} / \text{予定価格} \leq 1$ の範囲) (「落札者決定基準及び徴収書類等」参照。)	100
2	(1) 履行体制	仕様書に基づく業務計画書及び業務実施体制	a. 適正な履行を確保するための業務計画書及び業務実施体制（配置予定業務責任者等の資格・経験及び作業員の配置計画等）が作成されている	15
			b. 適正な履行を確保するための業務計画書及び業務実施体制（配置予定業務責任者等の資格・経験及び作業員の配置計画等）作成の上でさらに工夫が必要である	8
			c. 適正な履行を確保するための業務計画及び業務実施体制がない	0
	(2) 配置予定者の保有資格	①病院清掃受託責任者の資格者数	a. 2名以上	5
			b. 1名	3
			b. 資格なし	0
		②ビルクリーニング技能士の資格者数	a. 2名以上	5
			b. 1名	3
			b. 資格なし	0
	(3) 配置予定者の履行実績	病院清掃経験が2年以上	a. 配置予定者数のうち、半数以上	10
			b. 配置予定者数のうち、半数未満	0
	(4) 苦情処理体制	苦情処理体制の構築	a. 苦情処理要領（マニュアル等）の整備あり	5
			b. 苦情処理要領（マニュアル等）の整備なし	0
	(5) 同種の履行実績	病床数150床以上の病院における過去5年間の同種の履行（12ヶ月以上）実績	a. 3件以上	5
			b. 2件	3
			c. 1件	1
	(6) 衛生的環境の確保	建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録	a. 建築物清掃業及び建築物環境衛生総合管理業に登録あり	5
			b. 建築物清掃業または建築物環境衛生総合管理業のいずれか1つに登録あり	3
			c. 建築物清掃業または建築物環境衛生総合管理業のいずれにも登録なし	0

分類	細分類	評価内容	評価基準	配点	
技術評価項目	企業の履行能力	(7) 研修体制	①過去1年間の清掃作業従事者に対する研修の実施状況（複数選択可）	a. 個人情報保護に関する研修	0.5
				b. 従業員対象の接遇・マナー研修	0.5
				c. 人権研修	0.5
				d. 安全管理研修	0.5
				e. 病院清掃作業に係る研修	0.5
			②清掃作業従事者に対する研修の実施予定状況（複数選択可）	a. 個人情報保護に関する研修	0.5
				b. 従業員対象の接遇・マナー研修	0.5
				c. 人権研修	0.5
				d. 安全管理研修	0.5
				e. 病院清掃作業に係る研修	0.5
		(8) 品質保証	品質ISO等認証への取組	a. ISO9001及び医療関連サービスマーク（院内清掃業務）を取得	5
				b. ISO9001又は医療関連サービスマーク（院内清掃業務）いずれかを取得	3
				b. ISO9001及び医療関連サービスマーク（院内清掃業務）のいずれかも取得なし	0
		(9) 自主検査体制	自主検査計画の策定	a. 本件業務に対する独自の「自主点検・評価」、建築物清掃管理評価資格者（インスペクター）による「自主点検・評価」体制の計画がある	6
				b. 本件業務に対する独自の「自主点検・評価」体制がある	3
				c. 自主検査計画が策定されていない	0
		(10) 経営状況	過去3年間の経営状況の評価	a. 直近決算時から3年間全て経常利益がプラスである	5
				b. 直近決算時から3年間のうち、1～2年のみ経常利益がプラスである	3
				c. 直近決算時から3年間全て経常利益がマイナスである	0
		(11) 就業規則	就業規則の整備状況	a. 就業規則が整備されている	5
b. 就業規則が整備されていない	0				
(1) 営業拠点の所在地	同一市町村内における実質の伴った営業拠点の所在の有無	a. 県又は同一市町村内にあり	5		
		b. 県又は同一市町村内になし	0		

分類	細分類		評価内容	評価基準	配点		
3 企業体制評価項目	地域・社会貢献	(2)災害時の業務体制	①事業継続計画（BCP）等の整備状況	a. 事業継続計画（BCP）等が整備されている	3		
				b. 事業継続計画（BCP）等が整備されていない	0		
			②災害時における業務の執行体制	a. 災害に備えた準備をしている	3		
				b. 災害に備えた準備をしていない	0		
		(3)子育て支援	過去3年間における育児休暇への取り組み	a. 男性の育児休業取得率が85%以上	5		
				b. 男性の育児休業取得率が50%以上85%未満	3		
				c. 男性の育児休業取得率が50%未満	0		
		(4)継続雇用	既雇用者に対する継続雇用	a. 継続雇用の意思あり	4		
				b. 継続雇用の意思なし	0		
		(5)障害者雇用	障害者雇用率	a. 障害者雇用率5.5%以上	4		
				b. 障害者雇用率4.0%以上5.5%未満	3		
				c. 障害者雇用率2.5%以上4.0%未満	2		
				d. 障害者雇用率1.0%以上2.5%未満	1		
				e. 障害者雇用率1.0%未満	0		
		価格評価点の配分点					100
		技術評価・企業体制評価点の配分点					100
		=合計					200

※入札価格が予定価格と同額になった場合には価格評価点は考慮しないが、価格以外の要素に基づいて適切な評価を行うものとする。